

令和 6 年度 事業報告

令和 6 年度基本方針の総括

1. 持続可能な会務運営

- (1) 会員総数の動向、年齢構成、事務局の体制を考慮した財務基盤の検討
 - ・ 社会保険労務士を交えた協議を重ねて事務局就業規則の改正の見通しがたち、引き続き給与規定の整備の段階に進めることができた。
 - ・ 事務局の廊下の整理、書棚等の整備を含め、図書の整理を行った。
 - ・ 司法書士会との合同で所有する会館の地震保険契約、電気保安協会の指摘により引き込み設備、受配電設備に関する更新工事の検討を行った。
 - ・ メールにかえて新たなコミュニケーションツール（slack）を採用（令和 3 年度）し、役員個々のツール使用への取り組みに課題はあるが、情報の共有を行った。

2. 社会とのつながり

- (1) 資格者としての研鑽、倫理意識の向上
 - ・ 開業 10 年未満の会員を対象として、測量（義務）研修を実施した。
 - ・ 第 1 回業務研修会として、相続土地国庫帰属制度及び相続登記の義務化について、専門家責任としての土地家屋調査士の民事責任、第 2 回業務研修会として、土地家屋調査士業務における境界関連紛争対応のこれからと題して全体研修会を開催した。
- (2) 業務の高度化による信頼の深化、新しい技術の研究
 - ・ 境界問題相談センター愛媛で Web 会議システムを使用したオンライン相談、オンライン調停を実施する環境整備に向け、規則改正を行った。
- (3) 土地家屋調査士の制度及び活動についての広報、情報の発信
 - ・ 愛媛県社会福祉協議会主催の災害復興ネットワーク会議に参加し、地図作成、住家の被害家屋認定調査等についての取組を広報した。
 - ・ 会報誌の発行、SNS 検討委員会を組成し、愛媛会公式Instagramを開設した。
 - ・ 愛媛会歴史編集委員会を組成し、愛媛会 70 年の歩みの纏めを行った。
 - ・ 四国ブロック担当会として各種会議・総会の開催及び中国・四国ブロック合同研修会を開催した。
- (4) 土地法制（所有者不明土地関係の民法等改正）への対応
 - ・ (1) の様に研修を行った。

3. 会員とのつながり

- (1) 苦情対応及び処理体制の構築
 - ・ 対象会員に対し、品位保持、倫理向上に向けた指導連絡を行った。
- (2) 支部活動を基本とした会員間交流の強化

- ・ 会員間交流には支部格差があるが、適正に行われた。

I 総 務 部

1. 会員への指導・連絡に関する事項

(1) 会員の品位保持・土地家屋調査士倫理の向上

ア 研修部実施の年次研修への協力

イ 会員の執務に対する問い合わせ対応

- ・ 会への問い合わせ件数：9 件

ウ 土地家屋調査士法第 56 条の規定に基づく注意勧告：2 件

エ 土地家屋調査士法第 42 条の規定に基づく懲戒処分

戒告：1 件

2 週間の業務停止：1 件

(2) 会への帰属意識の向上

ア 新入会員へのガイダンスの実施、配属研修への協力

○ 新入会員へのガイダンス

○ 配属研修への協力

- ・ 1 名 期間：令和 6 年 3 月～5 月

2. 会務運営に関する事項

(1) 本会運営の効率化と利便性の向上

ア 新しいコミュニケーションツール、クラウドサービスを活用した情報の公開・共有の推進

- ・ IT ツール（Slack、toruno、Google アプリなど）を積極的に導入し、役員間のコミュニケーションや情報共有の効率化を図った。
- ・ 東京会、大阪会などが提案する「全国統一情報共有・会員管理システム」の導入について、検討を行った。また、同システム説明会に参加した。

全国統一情報共有・会員管理システム説明会

日 時：令和 6 年 7 月 29 日（月）13 時 30 分～17 時 00 分

場 所：高知県土地家屋調査士会

内 容：全国統一情報共有・会員管理システムについて

開催方法：ハイブリッド形式（対面、オンライン）

出席者：池川 晋一郎、小野 勇、毛利潤也、青田 宏之

令和 6 年度第 3 回統一システム選考委員会

日 時：令和 6 年 8 月 26 日（月）14 時 00 分～16 時 30 分

場 所：大阪土地家屋調査士会

内 容：「開発候補業者（又は推薦会）各社によるプレゼンテーション」

「協議会への統一システム開発業者の答申について」

開催方法：ハイブリッド形式（対面、オンライン）

出席者：小野 勇

イ 苦情対応処理体制の検討

- ・ 四国ブロック協議会総務部会において検討した。

ウ 危機管理体制構築と強化

- ・ 緊急メール登録者は、101 名（内 事務局 3 名）の登録

エ 合同会館の維持管理と整備

- ・ 下記 5 (2) の合同会館管理運営合同委員会において対応した。

オ 会務検討委員会の開催

カ 規則等検討委員会の開催

(2) 事務局就業環境の整備

- ・ 事務局就業規則の整備を行うため、社会保険労務士に諸規程の整備を依頼し、検討を行った。
- ・ 松山支部の協力を得て事務局廊下、ベランダ、倉庫に置かれていた物品の処分及び整理を行い、事務所内の美化、環境整備を行った。あわせて会議室の傷んだ木製書架 2 台をスチール製に入れ替えし、整理を行った。

3. 非調査士等による調査士業務排除に関する事項

(1) 各支部の協力による調査士法施行規則第 39 条の 2 の規定による調査実施

- ・ 各支部の協力を得て、非土地家屋調査士の調査を実施した。

令和 6 年 9 月 25 日（水） 砥部出張所 担当者：6 名

令和 6 年 9 月 25 日（水） 西条支局 担当者：16 名

令和 6 年 9 月 27 日（金） 大洲支局 担当者：7 名

令和 6 年 10 月 2 日（水） 四国中央支局 担当者：4 名

令和 6 年 10 月 7 日（月） 宇和島支局 担当者：4 名

令和 6 年 10 月 9 日（水） 今治支局 担当者：6 名

令和 6 年 10 月 10 日（木）～11 日（金） 本局 担当者：16 名

(2) 非土地家屋調査士による法令違反行為への対応

4. その他の事項

(1) 渉外活動の推進

ア 愛調会の実施

- ・ 松山地方法務局との愛調会を下記のとおり開催した。

日 時：令和 6 年 12 月 10 日（火）14 時 00 分～15 時 00 分

場 所：松山地方法務局

協議内容：（ア）オンライン登記申請の利用促進について（現状について）

（イ）県下本局・支局主催による土地家屋調査士無料相談会について

- (ウ) 相続土地国庫帰属制度におけるの司法書士・土地家屋調査士への
事前相談の推奨について(要望)
- (エ) 合同の研修会、勉強会、情報交換会等について
- (オ) 地域の慣習に関する調査への協力をお願い
- (カ) 境界問題相談センター愛媛の運用(規則)の改定について(報告と
お願い)
- (キ) その他

出席者：松山地方法務局

局長 正木 開志氏、次長 杉本 美奈氏、総務課長 木村 孝治氏

首席登記官（不動産登記担当）木下 正彦氏

総括登記官（第三）松浦 孝二氏、総括表示登記専門官 曾根 雅徳氏

愛媛県土地家屋調査士会

池川 晋一郎、合田 俊行、小野 勇、毛利 潤也、青田 宏之

井手 常生、栗山 純造、徳永 哲

イ 司法修習生の受け入れ

- ・ 愛媛弁護士会より、司法修習生実務修習の受け入れ要請があり、以下のとおり対応した。

日 時：令和 6 年 12 月 2 日（月）、3 日（火）

対応者：青田 宏之、栗山 純造、徳永 哲

ウ 関係団体との連絡調整、協議会の開催

- ・ 愛媛県土地家屋調査士政治連盟及び（公社）愛媛県公共嘱託登記土地家屋調査士協会との連絡協議会を開催した。

日 時：令和 7 年 1 月 24 日（金）15 時 30 分～17 時 30 分

場 所：愛媛県土地家屋調査士会 会議室

5. 委員会活動

(1) 綱紀委員会（2 回）

- ・ 非違行為の疑いに関する調査：2 件

(2) 合同会館管理運営合同委員会（5 回）

- ・ 合同会館電気設備の老朽化に伴い、高圧受変電設備の改修について検討した。
- ・ 合同会館地震保険の更新について検討した。

II 財 務 部

1. 予算及び決算に関する事項

(1) 財政基盤の確立と適正な予算執行の実施

ア 財務検討委員会の開催（1 回）

日 時：令和 7 年 2 月 20 日（木）14 時 30 分～16 時 30 分

議 事：（ア） 過去 10 年間の財務状況について

（イ） 令和 6 年度の財務状況の見通し

（ウ） 令和 7 年度以降の財務状況について

イ 事務局職員給与体系の整備

- ・ 事務局職員給与退職金各種手当等支給規程の整備を社会保険労務士に依頼し、検討を行った。

2. 出納事務及び資産管理に関する事項

（1）金銭及び物品の出納事務の適切な実施

ア インターネットバンキングの有効な運用

イ 会費未納者への対応

- ・ 滞納者に対して、理事にて電話、事務所等に直接赴いて面談を行い、納付促進に務めた。

（2）特別会計、各種積立金の適正な運用

3. 会員の福利厚生、用品等のあっせん頒布に関する事項

（1）国民年金基金への加入促進

- ・ 四国ブロック協議会定時総会において制度説明を行い、加入促進を図った。
- ・ 国民年金土地家屋調査士支部長の訪問を受け、同制度の説明を受けた。

（2）福利厚生事業の実施

ア 会員への健康診断受診の促進

- ・ 例年同様、有料の健康診断を受診した会員には 5,000 円を上限とした受診料の助成を行い、健康管理を意識してもらうため、健康診断の受診を促した。
（受診料の助成を受けた会員：23 名）
- ・ 民間企業主催の健康診断の案内を会員へ行った。

（3）その他

- ・ 事務局の廊下及び、会議室の書棚の整理や、会議室の傷んだ木製書架 2 台をスチール製に入れ替えし、整理を行った。

Ⅲ 業 務 部

1. 会員の業務の指導及び連絡

- （1）オンライン登記申請の推進及び調査士報告方式の検証
- （2）ネットワーク型 RTK 法による単点観測法の活用促進

2. 業務の改善に関する企画及び立案

- (1) 今後活用が想定される新しい測量技術の研究
- (2) 登記基準点の維持管理制度の研究
 - ア 街区基準点等の使用報告の徹底

3. 調査士業務の相談

- (1) 土地家屋調査士業務に関する会員からの相談への対応

4. 業務関係法規その他業務に関する調査及び研究

- (1) 近年の土地法制の変化への対応・研究
- (2) 改正後の不動産の表示に関する登記事務取扱要領に関する研究
 - ・ 冊子を会員へ配付した。

5. 報酬に関する調査及び研究

- (1) 土地家屋調査士事務所形態及び報酬に関する実態調査への研究

6. 境界標及び境界に関する資料の管理

- (1) 調査士会標（不動標識）設置の徹底

7. 委員会活動

- (1) 表示登記研究委員会
- (2) 愛媛会の歴史編集委員会（3回）

- ・ 愛媛会の経歴（昭和25年から現在に至る）などの年表を作成した。

また、愛媛会の歴史として、1. 愛媛県土地家屋調査士会の設立とその変遷、①土地家屋調査士会の設立と組織の整備、②高度経済成長政策と土地家屋調査士制度の発展、③不動産バブルの崩壊と地図作製・公共嘱託登記業務受託の推進、④業務範囲の拡大と土地家屋調査士の新たな地平を目指して、2. 愛媛県土地家屋調査士会の会館建設と事務所移転の歴史、3. 愛媛県土地家屋調査士政治連盟の設立とその変遷、4. 土地家屋調査士公共嘱託登記制度成立とその変遷、5. 愛媛の調査士と愛媛県公嘱協会が取り組む地図作成作業などをテーマとして、執筆を開始した。

8. その他

- (1) 各市町との公共基準点使用に係る包括使用承認の更新
 - ・ 各市町と包括使用承認の締結の更新を行った。
- (2) 愛媛の地租改正の布達について、小野副会長、三宅監事において、愛媛県立高校元教諭 柚山俊夫先生の協力を得て、意識文を作成いただいている。

IV 研 修 部

1. 年次研修の実施

ア 全会員の受講を目標とした開催

- ・ 下記のとおり開催した。

日 時：令和 6 年 8 月 28 日（水）13 時 00 分～17 時 00 分

場 所：愛媛県土地家屋調査士会 会議室

受講対象者：6 名（松山支部：4 名、四国中央支部：1 名、大洲支部：1 名）

出席者：3 名（松山支部：2 名、四国中央支部：1 名）

2. 研修計画

(1) 業務研修

ア 業務部と内容等を検討し、長期的展望に立った開催計画の立案

イ 近年の土地法制に関する対応・研究を社会事業部と連携し、開催計画の立案

(2) 倫理研修

ア 総務部と内容等を検討し、開催計画の立案

(3) 測量基礎研修

ア 業務部と内容等を検討し、開催計画の立案

(4) 境界問題相談センター研修

ア 社会事業部及び境界問題相談センター愛媛と内容等を検討し、開催計画の立案

3. 研修会の実施

(1) 業務研修

令和 6 年度第 1 回業務研修会

日 時：令和 6 年 10 月 31 日（木）13 時 00 分～17 時 30 分

場 所：愛媛県土地家屋調査士会合同会館 4F 大会議室

内 容：相続土地国庫帰属制度及び相続登記の義務化について

松山地方法務局 統括登記官 片岡 昌司

専門家責任としての土地家屋調査士の民事責任

ー地積測量図作成の過誤および士会研修の法的意味を踏まえてー

愛媛大学法文学部人文社会学科 准教授 西脇 秀一郎

開催方法：ハイブリッド形式（対面、オンライン）

出席者：67 名（対面 14 名、オンライン 53 名（愛媛会 44 名、他会 9 名））

(2) 倫理研修

(3) 測量基礎研修

令和 6 年度測量研修会

日 時：令和 7 年 2 月 21 日（金）10 時 00 分～17 時 00 分

場 所：愛媛県土地家屋調査士会合同会館 4F 大会議室

内 容：基準点測量等についての基礎知識

ア 基準点測量マニュアルの総論

イ トータルステーションを用いての研修

講 師：土地家屋調査士 山本 明宏

土地家屋調査士 山内 長生

対象者：平成 28 年 10 月以降入会の会員

出席者：18 名

(4) 境界問題相談センター研修

令和 6 年度第 2 回業務研修会

日 時：令和 7 年 3 月 29 日（土）13 時 00 分～17 時 00 分

場 所：愛媛県土地家屋調査士会合同会館 4F 大会議室

内 容：土地家屋調査士業務における境界関連紛争対応のこれから
～利用しやすい ADR の未来～

講 師：境界問題相談センター愛媛 センター長 徳永 哲

開催方法：ハイブリッド形式（対面、オンライン）

出席者：44 名（対面 17 名、オンライン 27 名（愛媛会 36 名、他会 8 名））

4. 研修会、講演会、講習会等の情報提供と参加支援

(1) 新人研修（日調連主催）

令和 6 年度土地家屋調査士新人研修

（東京会場）

日 時：令和 6 年 9 月 29 日～30 日

場 所：東京ドームホテル

本会出席者：0 名（修了者 212 名）

（大阪会場）

日 時：令和 7 年 2 月 16 日～17 日

場 所：新大阪ワシントンホテルプラザ

本会出席者：1 名（修了者 137 名）

(2) 土地家屋調査士特別研修

- ・ 愛媛会より 1 名が受講した。

(3) 日調連、ブロック協議会、他県会、他団体等の研修会

ア 日本土地家屋調査士会連合会

令和 6 年度ウェブ研修会

日 時：令和 6 年 11 月 15 日（金）13 時 30 分～16 時 30 分

内 容：民法・不動産登記法改正の要点と実務への影響についての解説

講 師：弁護士 荒井 達也

開催方法：オンライン

本会申込者：9 名

イ 日本土地家屋調査士会連合会四国ブロック協議会

令和 6 年度中国・四国ブロック協議会合同研修会

日 時：令和 6 年 11 月 8 日（金）14 時 00 分～17 時 00 分

9 日（土）9 時 30 分～12 時 00 分

場 所：ホテルマイステイズ松山

内 容：いま「土地」への視線 ―平成から令和へ

元最高裁判所長官 寺田 逸郎

レーザーデータを活かした境界調査 ～レーザー測量の活用と森林経営
管理への協力～

岐阜県土地家屋調査士会 小野 伸秋

土地家屋調査士の業務委託契約と専門家責任―報酬および民事責任を中
心として―

愛媛大学法文学部人文社会学科 准教授 西脇 秀一郎

出席者：79 名（愛媛会 22 名、他会 57 名）

(4) 先進地視察

(5) 配属研修

- ・ 1 名 期間：令和 6 年 3 月～5 月

5. 各支部との連携強化

- (1) 各支部との情報交換を密にし、研修活動への支援を行い、連携強化を図る。
- (2) ハイブリッド研修の継続

6. 研修の運営・管理

(1) 研修管理システム

- ・ 日調連が新たに導入した研修管理システム「manaable」の運用を、10 月 22 日から開始した。また、それに伴う説明会に参加した。

研修管理システム「manaable」説明会

日 時：令和 6 年 9 月 19 日（木）13 時 00 分～15 時 00 分

令和 6 年 10 月 3 日（木）13 時 00 分～15 時 00 分

令和 6 年 10 月 10 日（木）13 時 00 分～15 時 00 分

内 容：研修管理システムの利用及び仕組みについて

研修管理システムの操作説明について

質疑応答

開催方法：オンライン

出席者：小島 裕介

- ・ 研修管理システム「manaable」登録者：38 名



manaable

V 広報部

1. 広報に関する事項

(1) 外部に向けた情報発信

ア ウェブ広報（ホームページ、SNS など）の充実

○ SNS 活用推進委員会の組成（4 回）

- ・ 効果的な SNS の利活用について検討を行った。
- ・ SNS（X(旧 Twitter)、Facebook、Instagram 及び YouTube）を運用するにあたり、利用者と本会との権利義務関係について定めることを目的とした、SNS 運用基準について検討を行った。



Instagram



Facebook



X（旧 Twitter）

イ マスメディア（テレビ・ラジオ・新聞・タウン誌・行政広報誌など）の活用

○ テレビ・新聞

- ・ 全国一斉不動産表示登記無料相談会の広報として、愛媛新聞に広告を掲載したほか、愛媛 CATV の番組内において告知を行った。

○ 行政広報誌

- ・ 国土交通省が日本司法書士会連合会及び全国空き家対策推進協議会と共同で作成した「住まいのエンディングノート」（住まいに関する情報や将来住まいをどうして欲しいかなどを書いて残しておけるノート）について、今治市及び西条市が交付している同冊子に、空き家対策に対応できる専門家団体として、当会の相談対応内容を掲載した。

ウ 登記相談の実施

○ 「土地家屋調査士の日」（7 月 31 日）の啓発活動

- ・ 全国一斉不動産表示登記無料相談会を開催した。
日 時：令和 6 年 7 月 31 日（水）10 時 00 分～15 時 00 分
場 所：愛媛県土地家屋調査士会合同会館 4F 大会議室
相談件数：5 件

○ 完全予約制による無料登記相談会の実施（毎月第 2 水曜日）

- ・ 相談件数：15 件

○ 松山地方法務局における土地家屋調査士会無料登記相談所への協力

- ・ 今治支局において、令和 6 年 11 月から奇数月第 2 水曜日に無料登記相談所が開設され、相談員を派遣した。（相談件数：5 件）
- ・ 宇和島支局において、令和 7 年 2 月から偶数月第 2 水曜日に無料登記相談所が開

設され、相談員を派遣した。(相談件数：0件)

エ 本会と認証 ADR 機関「境界問題相談センター愛媛」の効率的な広報活動の実施
オ 広報イベントなどへの参画

○ 外部団体が主催する各種イベントへの参加

- ・ 司法書士会主催のイベントに後援し、パネリスト及び相談員の派遣を行った。
「司法書士・税理士・土地家屋調査士による相続まるごとセミナー&相談会」

日 時：令和 6 年 11 月 1 日（金）13 時 30 分～17 時 30 分

場 所：いよてつ高島屋 9 階ローズホール

内 容：講演「相続手続きの基本的な流れについて」

講師 山崎 元昭（司法書士）

パネルディスカッション

「専門家が解説！！相続のこんなときどうする??」

コーディネーター 西森 淳一（司法書士）

パネリスト 山崎 元昭（司法書士）

毛利 修平（税理士）

徳永 哲（土地家屋調査士）

無料相談会

相談員：栗山純造、徳永 哲

- ・ 愛媛県立北宇和高等学校地元企業説明会に出席し、土地家屋調査士の職業についての紹介を行った。

日 時：令和 6 年 12 月 6 日（金）14 時 00 分～15 時 40 分

場 所：鬼北町高校体育館

対象者：北宇和高校 1・2 年生

出席者：栗山 純造、小島 裕介、金寄 学

- ・ （一社）愛媛県専修学校各種学校連合会主催「お仕事フェスタ 2025」に協賛し、土地家屋調査士の職業体験ブースを設置した。

日 時：令和 7 年 3 月 8 日（土）、9 日（日）10 時 00 分～16 時 00 分

場 所：アイテムえひめ

来場者：7,551 名（職業体験ブース来場者数：222 名）

出席者：（8 日）栗山 純造、徳永 哲、大尾 倫広、金寄 学、岡本 眞佐夫

守谷 秀典、矢野 利秋、山内 長生、古見 有起彦、金谷 朗

（9 日）合田 俊行、毛利 潤也、赤松 達則、小島 裕介、小野 周平

山内 伸也、岡田 直樹

カ 広報ツールの作成又は活用

○ 土地家屋調査士会の社会的活動等を紹介するリーフレットの作成

キ 「土地家屋調査士」制度の魅力発信

○ 調査士試験受験促進パンフレットの配布

- ・ ホームページ及び SNS（Facebook、Instagram）において、土地家屋調査士試験

受験案内の PR を行った。

- 愛媛大学法文学部不動産登記法講座への支援
 - ・ 愛媛大学法文学部の非常勤講師として、岡田潤一郎会員（日調連会長）が不動産登記法の講義を行った。
- 金融機関等への不動産登記に関する研修会の実施
 - ・ 広報活動の一環として、民間金融機関に土地家屋調査士業務の具体的事例をテーマとした研修会を提案し、以下のとおり講師を派遣した。

愛媛信用金庫

日 時：令和 6 年 6 月 13 日（木）16 時 00 分～17 時 00 分

場 所：愛媛信用金庫 久米支店

講 師：愛媛県土地家屋調査士会 広報部長 栗山 純造

同 松山支部長 山内 長生

(2) 内部に向けた情報発信

ア ウェブなどを利用した効率的かつ迅速な情報発信

- ・ ホームページに各種議事録を掲載した。また、Facebook、X（旧 Twitter）、Instagram などの SNS を通じて、研修会や会議などの報告を行った。

イ 会員が利用出来る広報ツールの作成と紹介

2. 会報等の編集及び発行に関する事項

(1) 会報の発行（年 1 回）

- 会報編集委員会（4 回）

3. 情報の収集に関する事項

(1) 支部と連携した効率的な土地家屋調査士制度広報

- ・ 子ども職業体験イベント「キッズジョブまつやま 2024」に松山支部が参加し、本会からは役員 3 名が出席した。

土地家屋調査士ブースでは、土地家屋調査士の仕事内容の説明を行ったほか、測量体験（距離当て）やドローン調査体験を行った。また、測量体験では、参加した生徒を「キッズ（ジュニア）調査士」として迎え、寸劇をしながら体験を行った。

日 時：令和 6 年 11 月 17 日（日）9 時 00 分～16 時 00 分

場 所：松山市総合コミュニティセンター

主 催：松山市小中学校 PTA 連合会、（公財）松山市文化・スポーツ振興財団

(2) 連合会における広報活動への参画

VI 社会事業部

1. 地図の作成及び整備に関する事項

(1) 登記所備付地図（不動産登記法第 14 条地図）作成作業への側面的協力

ア 令和 7 年度以降の地区選定に関する協力

イ 令和 6 年度素鷲地区作業の確認

- ・ 管理物件の立会に補助参加し、立会状況、境界埋設の状況及び 4 級基準点等を確認し、後日再分筆の際に支障がないか等を現地確認した。
- ・ 令和 6 年 7 月 9 日、地図作成総括責任者より、地図作成業務の現状と今後の在り方について日調連会長との意見交換の要望があり対応した。

2. 筆界特定制度及び筆界に関する民間紛争解決手続に関する事項

(1) 筆界特定制度に関する事項

- ・ 法務局より筆界調査委員候補者の推薦依頼があり、1 名の追加推薦（西条支部）を行った。

(2) 法務局「筆界特定制度」と土地家屋調査士会 ADR との連携

- ・ 令和 6 年 12 月 10 日に開催された愛調会にて、模擬動画コンテンツに関する資料をセンター愛媛の利用についての説明資料として、提出した。

(3) 境界問題相談センター愛媛に関する事項

ア 境界問題相談センター愛媛規則等検討委員会（2 回）

- ・ 以下についての検討を行った。
 - （ア）ADR 法の一部改正（特定和解）に伴う対応
 - （イ）ウェブ会議システムを利用した手続き（ODR）の実施
 - （ウ）手数料規程の一部改訂について
 - （エ）関与員の更新について
 - （オ）模擬動画コンテンツの制作について
 - （カ）広報活動について

イ 模擬動画コンテンツの制作

- ・ センターの啓蒙活動（各手続きへの理解促進）及びセンター関与員のスキル向上と改善のため、実践的な教材となる各手続きの模擬動画コンテンツを収録し、令和 6 年 11 月 15 日に会員に発信した。

(4) 境界紛争・筆界特定に関する事項

ア 本会業務研修会（関与員研修）の開催

- ・ センター手続紹介動画を利用した研修を令和 7 年 3 月 29 日（土）に開催した。

3. 公共嘱託登記の受託推進及び協会に対する助言に関する事項

(1) 狭あい道路整備等促進事業への対応

ア 日調連主催シンポジウムの参加

- ・ 当日 Web 配信が無かったため、出席できなかった。

イ 日調連、政治連盟、公嘱協会との連携

- ・ 令和 7 年 1 月 24 日に開催された三者協議会で情報交換を行った。

(2) 関係団体との協議会の開催

ア 政治連盟、公嘱協会との連携協議

- ・ 狭あい道路整備促進事業の他、嘱託登記における隣接地等関係地の所有者不明土地管理人に土地家屋調査士が選任されるための活動について、令和 7 年 1 月 24 日の三者協議会で協議した。

4. その他公共・公益に係る事業の推進に関する事項

(1) 所有者不明土地問題対策事業への対応

ア 所有者不明土地探索作業員情報交換会の開催

- ・ 今治支部
日 時：令和 6 年 4 月 12 日（金）16 時 00 分～18 時 00 分
場 所：渡部毅事務所 今治市東門町 3 丁目 2 番地 1
出席者：清水良太委員、松田 健委員、渡部 毅（オブザーバー）
 - ・ 大洲支部
日 時：令和 6 年 4 月 23 日（火）9 時 00 分～11 時 00 分
場 所：岡本眞佐夫事務所 大洲市東若宮 3 番地 4
出席者：岡本眞佐夫委員、栗田祥太委員、井住隼人委員
 - ・ 西条支部
日 時：令和 6 年 4 月 26 日（金）14 時 00 分～16 時 00 分
場 所：東予総合福祉センター（ほほえみプラザ） 西条市周布 606 番地 1
出席者：佐伯 聖委員、合田俊行委員、菊川周平委員
 - ・ 四国中央支部
日 時：令和 6 年 4 月 26 日（金）14 時 00 分～16 時 00 分
場 所：東予総合福祉センター（ほほえみプラザ） 西条市周布 606 番地 1
出席者：大尾倫広理事、三宅雄二オブザーバー（電話）
 - ・ 松山支部
日 時：令和 6 年 5 月 9 日（木）16 時 00 分～17 時 30 分
場 所：愛媛県土地家屋調査士会 会議室
出席者：山内伸也委員、小島裕介委員、河本浩志委員、久岡正委員、徳永哲委員
 - ・ 宇和島支部
日 時：令和 6 年 5 月 25 日（土）10 時 00 分～正午
場 所：愛媛県土地家屋調査士会 会議室
出席者：山本明宏委員、兵頭栄次委員、江口朋宏委、益田貴之委員、西本穂委員
堀川貴史委員
 - ・ 令和 6 年 9 月 25 日法務局表題部所有者探索作業担当登記官との意見調整を行い、令和 6 年 11 月 15 日にその結果を土地家屋調査士所有者探索委員に配信した。
- #### イ 所有者不明土地探索作業に対する対応
- ・ 法務局より、表題部所有者不明土地の登記及び管理の適正化に関する法律第 9 条第

2 項の規定に基づき、所有者等探索委員候補者の推薦依頼があり、2 名の推薦（松山支部、今治支部）を行った。

ウ 相続土地国庫帰属制度に関する研究

- ・ 令和 6 年 7 月 12 日大洲支部研修会に出席。
- ・ 四国財務局より連絡会の開催案内があり、出席した。

第 6 回国庫帰属財産にかかる連絡会

日 時：令和 7 年 2 月 27 日（木）13 時 30 分～15 時 30 分

内 容：ア 国庫帰属財産の現状について

イ 国庫帰属が見込まれる不動産について

ウ 国庫帰属の事例紹介等

エ 事前質問への回答

オ 意見交換

開催方法：オンライン

出席者：大尾 倫広

エ 所有者不明土地等管理人制度への対応

- ・ 古田弁護士と現行の管理人制度と新たな管理人制度についての意見聴取を実施。
- ・ 令和 7 年 1 月 24 日、本会・協会・政連連絡協議会にて、嘱託登記事件における同制度の利活用について協議した。

オ 所有者不明土地問題への対応

- ・ 内閣府規制改革推進室からの依頼により、以下のとおり意見交換を行った。

日 時：令和 6 年 9 月 13 日（金）11 時 00 分～12 時 00 分

開催方法：オンライン

内 容：所有者不明土地問題の現状や課題についての意見交換

出席者：徳永 哲

- ・ 四国地区所有者不明土地連携協議会より講演会の開催案内があり、参加を行った。

令和 6 年度「講演会」

日 時：令和 6 年 12 月 3 日（火）14 時 00 分～16 時 00 分

内 容：6 土業連携那賀町空き家空き地対策プロジェクト

～令和 5 年度及び令和 6 年度国交省所有者不明土地等対策モデル事業～

講演者：6 土業連携那賀町空き家空き地対策チーム 代表 遠藤 真紀子

開催方法：オンライン

出席者：徳永 哲

(2) 防災及び災害時における土地家屋調査士が取り組む社会貢献活動に関しての対応

ア 能登半島地震災害に関する情報収集と東南海地震に対する課題対応の研究

- ・ 防災協力事業所協定事業所合同研修会、令和 6 年度地域支え合い・災害支援ネットワーク第 1 回エリア（中予）会議、第 24 回あいち境界シンポジウム、日本登記法学会定時総会に出席し、情報を収集した。

イ 自治体との対応

- ・ 松山市において開催された以下の研修会に出席した。

防災協力事業所協定事業所合同研修会

日 時：令和 6 年 10 月 21 日（月）13 時 30 分～16 時 30 分

場 所：松山市役所本館 11 階 大会議室

内 容：「災害時に企業に求められる活動」

「HUG の実施」

出席者：徳永 哲

- ・ 愛知会主催のシンポジウムに参加した。

第 24 回あいち境界シンポジウム

日 時：令和 6 年 10 月 29 日（火）13 時 30 分～17 時 00 分

場 所：ウイंकあいち 大ホール

内 容：とどけ新時代へ つなげよう地域力 ～震災に強いまちづくり～

出席者：徳永 哲

(3) 地域に密着した社会貢献活動の参画、推進及び支援

ア 空家問題等に関する協議会への対応

- ・ 愛媛県空き家対策ネットワークの令和 6 年度総会に出席した。

令和 6 年度愛媛県空き家対策ネットワーク総会

日 時：令和 6 年 7 月 30 日（火）10 時 00 分～12 時 00 分

場 所：愛媛県水産会館

内 容：令和 5 年住宅・土地統計調査の結果（空き家の状況）について ほか

出席者：徳永 哲

- ・ 松山市空き家対策推進に関する協定団体連絡会に出席した。

令和 6 年度第 1 回松山市空き家対策推進に関する協定団体連絡会

日 時：令和 6 年 11 月 5 日（火）10 時 00 分～11 時 30 分

場 所：松山センタービル一号館

内 容：各団体による取り組みの紹介、空き家相談事業の拡充について、空き家の合同無料相談会の実施について

出席者：小野 勇、徳永 哲

イ 空家特措法改正に関する研究

- ・ 上記総会等に出席した。

(4) 関連団体との連携強化

ア 愛媛県士業連携協議会の対応

- ・ 各士業団体との連携協議会に出席した。

日 時：令和 6 年 9 月 17 日（火）17 時 30 分～20 時 00 分

場 所：なが坂

内 容：「東日本大震災と社労士」

講 師：愛媛県社会保険労務士会 副会長 武田 一展

出席者：池川 晋一郎、徳永 哲

イ 弁護士会との情報交換、共同勉強会の開催

- ・ 令和6年度の士業交流会として、ゴルフ大会及び懇親会を9月19日に開催した。

ウ 司法書士会との合同相談会（相国帰、空家、相義務、災害対応）

- ・ 司法書士・税理士・土地家屋調査士による相続まるごとセミナーにパネリスト及び相談員として参画した。

司法書士・税理士・土地家屋調査士による相続まるごとセミナー&相談会

日 時：令和6年11月1日（金）13時30分～17時30分

場 所：いよてつ高島屋

出席者：栗山 純造、徳永 哲

エ その他関係団体との連携

○ 愛媛県用地対策連絡協議会

- ・ 各研修会に講師を派遣した。

令和6年度用地事務初任者研修会（オンライン）

日 時：令和6年6月4日（火）9時30分～11時00分

場 所：松山センタービル1号館

講 師：愛媛県土地家屋調査士会 社会事業部長 徳永 哲

内 容：「不動産の表示に関する登記について」

目 的：公共用地取得事務を初めて担当する用地職員の資質向上を図る。

令和6年度用地事務専任者研修会

日 時：令和6年9月4日（水）13時00分～14時30分

場 所：にぎたつ会館

講 師：愛媛県土地家屋調査士会 社会事業部長 徳永 哲

内 容：「境界立会制度及び地図混乱地域の登記等について」

目 的：職員の資質向上を図るとともに、公共用地取得の円滑な推進に資することを目的とする。

(5) 各種団体との交流（シンポジウム等への参加）

ア 愛媛県社会福祉法人との関係強化

- ・ 愛媛県社会福祉協議会主催の会議に出席した。

令和6年度地域支え合い・災害支援ネットワークエリア会議

第1回（中予）

日 時：令和6年10月23日（水）13時00分～15時00分

場 所：愛媛県総合社会福祉会館

内 容：地域支え合い・災害支援ネットワークの構築について ほか

出席者：徳永 哲

第2回（中予・東予）

日 時：令和7年2月5日（水）13時00分～15時00分（東予）

2月7日（金）13時00分～15時00分（中予）

場 所：新居浜商工会館、東温市中央公民館

内 容：地域支え合い・災害支援ネットワークの構築について
情報共有会議の立上げ等について ほか

出席者：徳永 哲、大尾倫広

令和 6 年度地域支え合い・災害支援ネットワーク第 1 回全県会議

日 時：令和 7 年 3 月 18 日（火）13 時 00 分～13 時 50 分

場 所：愛媛県総合社会福祉会館

内 容：令和 6 年度事業の進捗状況について

令和 7 年度事業計画について

出席者：：徳永 哲

- ・ 愛媛県社会福祉協議会主催の研修会に講師を派遣した。

令和 6 年度 4 者連携枠組み構築推進研修会

日 時：令和 7 年 3 月 18 日（火）14 時 15 分～16 時 00 分

場 所：愛媛県総合社会福祉会館

内 容：4 者連携の必要性について

大規模災害における平時・有事の取組みについて

派遣者：徳永 哲

VII 境界問題相談センター愛媛

1. 運営委員会の開催（8 回）

(1) 受付面談、相談、調停等各手続に関する協議

- ・ 各手続き（受付面談、相談、調停）を確認した。
- ・ 関与員の追加募集について協議した。
- ・ 受付面談のあり方について協議した。

(2) 関与員研修、士業交流会の開催に関する協議

ア 関与員研修

- ・ 令和 7 年 3 月 29 日（土）、作成した模擬動画を使用した手続概要の研修会を開催した。

イ 士業交流会

- ・ 令和 6 年 9 月 19 日、弁護士と土地家屋調査士が参加する第 1 回ゴルフ大会を令和 6 年度士業交流会として開催した。

(3) ADR 法改正、報酬額規程、ODR 対応に関する協議

ア ADR 法改正（特定和解）に伴う規則改正対応

- ・ 規則改正は昨年度未完了し運用を開始した。
- ・ 手続概要説明書他マニュアル類の修正は運営委員会を確認した。

イ 手数料・報酬規程の一部改正対応

- ・ 9 月第 3 回理事会で可決承認され、法務省司法法制部に規則の変更を届出て運用を

開始した。

ウ ODR（オンライン紛争解決手続）への対応

- ・ 9月第3回理事会で可決承認され、法務省司法法制部に規則の変更を届出て運用を開始した。

(4) その他運営に必要な事項に関する協議

2. 受付面談、相談、調停手続の実施

(1) ADR法改正に伴う特定調停への対応

- ・ 令和6年度土地家屋調査士会ADRセンター担当者会同に出席し、情報を収集した。

3. センターの運営について関与員の育成、手続についての周知

(1) 各手続の模擬動画の作成及びそれを利用した研修会の開催

- ・ 各種手続の流れを収録した模擬動画を8月19日に収録し、会員に案内した。

4. 他のADR機関等との情報交換

(1) 筆界特定制度との連携

- ・ 筆界特定室総括登記専門官に引続きの連携についてお願いした。
- ・ 令和6年度筆界特定室から案内された相談案件は2件あった。

(2) 弁護士会

- ・ 令和6年9月19日士業交流会にて情報交換した。

(3) 法テラス

(4) 日本ADR協会、日本ODR協会

○ 日本ADR協会

- ・ 実務研修・実務情報交換会に出席した。

日 時：令和7年3月28日（金）14時00分～16時30分

内 容「ADR機関における情報管理のあり方」

開催方法：オンライン

出席者：小野 勇、徳永 哲

○ 日本ODR協会

- ・ シンポジウムに出席（視聴）した。

2024年度シンポジウム「国際紛争解決手続の現状とODR」

日 時：令和7年2月28日（金）14時00分～17時00分

内 容：基調講演

「International Dispute Resolution Survey（2024）について」

「国際仲裁・調停等におけるODRの活用等」

Nadja Alexander（ナジャ・アレクサンダー）（シンガポール
マネジメント大学法学部教授）

パネルディスカッション

「国際仲裁・調停等の実務の状況やテクノロジーの活用、今後の展望について」

パネリスト：Nadja Alexander（ナジャ・アレクサンダー）

高取 芳宏（弁護士、長島・大野・常松法律事務所）

田島 輔（弁護士、東海カーボン株式会社）

モデレーター：早川 吉尚（弁護士、立教大学教授・ビジネスロー研究所所長）

開催方法：ハイブリッド形式（対面、オンライン）

出席者：徳永 哲

(5) 他の ADR 機関

ア 土地家屋調査士会

- ・ 日調連主催の担当者会同に出席した。

令和 6 年度土地家屋調査士会 ADR センター担当者会同

日 時：令和 6 年 8 月 28 日（水）13 時 30 分～16 時 15 分

内 容：講演「これからの ADR 法と土地家屋調査士会 ADR（仮称）」

講師 京都産業大学法学部 教授 草鹿 晋一

説明「オンラインによる相談及び調停の説明並びに各 ADR センター
研修の情報共有について」

質疑応答・意見交換・情報交換

開催方法：オンライン

出席者：徳永 哲

- ・ 福岡会主催の研修会に出席した。

令和 6 年度第 2 回全体研修会

境界問題解決センターふくおか設立 20 周年記念講演

日 時：令和 7 年 2 月 14 日（金）13 時 00 分～16 時 30 分

場 所：アクロス福岡イベントホール

内 容：「土地家屋調査士に役立つコミュニケーションスキル強化」

講師 一般社団法人日本刑事技術協会 森 透匡

「ADR の変遷と資格者として境界問題にどう向き合うか」

講師 弁護士 相場 中行

出席者：徳永 哲

イ その他

- ・ 内閣府主催の以下説明会に出席（視聴）した。

障害者差別解消法に係る事業者向け説明会

日 時：令和 6 年 6 月 6 日（木）13 時 00 分～17 時 30 分

内 容：内閣府行政説明、講演、事例紹介、質疑応答

開催方法：オンライン

出席者：徳永 哲

5. 広報活動

(1) 官公庁へのリーフレット配布による広報活動

- ・ 特定和解、ODR 導入、手数料を改定に伴い、リーフレットを改訂した。

(2) Web ページ改修に関する検討

(3) 愛媛県社会福祉協議会主催各会議での広報活動

- ・ 令和 6 年度地域支え合い・災害支援ネットワークエリア会議の第 1 回中予会議、第 2 回中予・東予会議に出席し、災害復興時の境界関連問題の相談対応について、情報を伝達した。

(4) 法テラスへのセンター愛媛事業の再説明

6. 境界問題相談センター愛媛の処理状況

受付処理した実績（令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）

月	電話等 問合せ	受付面談				相 談			調 停							
		受付	終了	相談へ	調停へ	受付	終了	調停へ	受付	和解 成立	成立見込 みなし (不成立)	取下げ(契約解除)		相手方 不応諾	その他	期日 開催
												申立人 取下げ	被申立人 離脱			
計	47	4	2	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0